



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,876	12.9	1,211	24.1	1,153	20.9	851	44.5
2024年9月期第1四半期	3,434	26.5	976	35.5	953	36.3	589	17.0

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 790百万円(13.0%) 2024年9月期第1四半期 699百万円(25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	4.35	4.32
2024年9月期第1四半期	2.93	2.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	21,252	10,991	47.2
2024年9月期	20,669	10,752	46.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 10,028百万円 2024年9月期 9,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,300	△10.9	3,100	20.6	3,000	21.9	2,000	19.3

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2025年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	201,321,700株	2024年9月期	201,321,700株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	5,434,320株	2024年9月期	5,434,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	195,887,380株	2024年9月期1Q	201,311,647株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年1月24日付で759,900株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該処分の影響を考慮して期中平均株式数196,407,859株により算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概要	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概要

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ(以下「PE」)投資を推進しております。

当第1四半期連結累計期間は、事業承継案件においてPE投資の回収が順調に進捗したことや、メッツアの来園者数が各種施策により前年同期比で6.9%増加し22万人となったことにより、売上高は3,876百万円(前年同期比12.9%増)、売上総利益は2,436百万円(前年同期比15.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、子会社の増加や諸経費の増加により前年同期比8.8%増の1,225百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により1,211百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は1,153百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は851百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期 連結累計期間	2025年9月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	3,434	3,876	441
投資銀行事業	2,673	2,994	320
公共コンサルティング事業	119	125	6
エンタテインメント・サービス事業	713	863	149
消去	△71	△106	△34
売上総利益	2,102	2,436	333
投資銀行事業	1,857	2,076	219
公共コンサルティング事業	73	74	1
エンタテインメント・サービス事業	210	338	128
消去	△37	△52	△14
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	976	1,211	235
投資銀行事業	1,191	1,399	207
公共コンサルティング事業	5	△8	△14
エンタテインメント・サービス事業	1	159	158
消去又は全社費用	△222	△339	△116
経常利益	953	1,153	199
税金等調整前四半期純利益	954	1,161	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	851	262

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件が順調に推移し、PE投資の回収による投資収益が前年同期比で増加しました。業務受託については、PEファンドのアセットマネジメントにおいて投資回収時の売却報酬を計上した案件が複数あったものの、前年同期には大型案件の組成・売却による報酬があったため業務受託収益は減少しました。アセットマネジメントでは、海外投資家によるレジデンス投資が減少したもののホテルなどの宿泊施設向け投資が増加したため、預り資産残高は前連結会計年度末比4.2%増の1,596億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。メッツアビレッジでは、来園者の増加により駐車料やテナント賃料の収入が堅調に推移しましたが、2025年3月に予定する「ハイパーミュージアム飯能」開設のための一部施設の改装に伴う除去損200百万円を売上原価に計上しました。航空ビジネスでは、航空業界における航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービスの売上が減少しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は2,994百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は1,399百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、地方公共団体等に財務書類作成支援や公共施設マネジメント・公共財関連の支援などのソリューションを提供しています。当社グループは、財務書類作成支援においてアウトソーシングニーズと当社グループの専門性により大規模自治体で一定のシェアを確保しており、当第1四半期における受託団体数は、都道府県において9団体（前年同期は9団体）、政令指定都市・特別区において13団体（前年同期は13団体）となり堅調に推移しました。公共施設マネジメント・公共財関連の支援では、公共施設等更新計画の改訂・まちづくり計画や、子育て・健康増進等の分野への支援件数が増加しています。これに対応するため、コンサルタントの人員を増強し、財務書類作成支援とともに同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は125百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、人員増強による先行投資を行ったため、セグメント損益は8百万円のセグメント損失（前年同期は5百万円の利益）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、ムーミンバレーパークで「こども応援キャンペーン」（2024年7月26日～10月31日）を実施し、こども向けに1デーパスを500円で提供しました。この結果、ファミリー層の来園者が大幅に増加したことから、2024年11月1日に入園チケットの正規料金を改定し、こども料金（1デーパス）前売を2,000円から1,000円へ大幅に値下げするとともに、従来はおとな料金だった中高生もこども料金にしました。コンテンツについては、音声ガイドの導入、おえかきスペースの設置、ムーミン谷のジオラマのリニューアルなどを行うとともに、夜には花火大会やキャラクターパレード、イルミネーションなどのイベントを開催し、多くのお客様にお楽しみいただきました。この結果、メツァ（メツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は、前年同期比6.9%増の22万人となり、顧客単価も上昇しました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は863百万円（前年同期比20.9%増）となり、セグメント利益は売上高の増加に加え原価低減やコスト削減が進んだこともあり、前年同期比158百万円増加して159百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概要

① 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より2.8%増加し、21,252百万円となりました。これは主として、現金及び預金が645百万円、営業貸付金が193百万円、除去損等により販売用不動産が234百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が487百万円、新規投資等により営業投資有価証券が470百万円、オペレーティングリースのための航空資産取得により有形固定資産のその他に含まれる賃貸資産（純額）が395百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より3.5%増加し、10,260百万円となりました。これは主として、未払法人税等が273百万円、賞与引当金が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が114百万円、短期借入金が297百万円、繰延税金負債が134百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より2.2%増加し、10,991百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が252百万円、配当の支払いにより利益剰余金が293百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が851百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 実績	2025年9月期 連結業績予想	進捗率
売上高	3,876	12,300	31.5%
営業利益	1,211	3,100	39.1%
経常利益	1,153	3,000	38.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	851	2,000	42.6%

2025年9月期の連結業績予想は上記の通りであり、2024年11月6日付の2024年9月期決算短信で公表した連結業績予想に変更はありません。

業績予想に対する第1四半期の進捗率は高く、投資銀行事業における案件獲得も順調であります。一方で、金融業界での人材獲得競争が激化する中、国内の投資銀行事業において報酬を理由にした離職を防止するために給与水準の引き上げを検討しており、当該費用の増加が見込まれます。また、今後の新規案件の獲得や投資回収、メツァの収益などを慎重に見極めるため、通期業績予想は据え置きとします。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,907	5,144,628
受取手形、売掛金及び契約資産	950,434	1,438,314
営業投資有価証券	1,560,437	2,031,346
営業貸付金	522,565	329,115
販売用不動産	4,046,834	3,811,867
商品	142,275	147,341
その他	1,119,460	1,586,485
貸倒引当金	△104,667	△104,271
流動資産合計	14,027,246	14,384,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,206,093	5,223,376
減価償却累計額	△1,031,449	△1,074,114
建物及び構築物（純額）	4,174,643	4,149,261
その他	1,086,273	1,481,219
有形固定資産合計	5,260,917	5,630,481
無形固定資産		
のれん	88,105	75,239
その他	93,313	84,443
無形固定資産合計	181,418	159,682
投資その他の資産		
投資有価証券	533,513	489,649
長期貸付金	8,340	6,257
繰延税金資産	127,745	61,286
その他	564,956	554,418
貸倒引当金	△34,458	△34,453
投資その他の資産合計	1,200,096	1,077,158
固定資産合計	6,642,432	6,867,321
資産合計	20,669,679	21,252,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,273	355,359
短期借入金	781,186	1,079,086
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	6,030,836
未払法人税等	326,067	52,359
リース債務	32,914	34,154
賞与引当金	322,024	221,434
その他	1,085,810	1,282,310
流動負債合計	8,788,148	9,055,540
固定負債		
長期借入金	638,535	577,316
リース債務	21,074	9,973
繰延税金負債	22,636	157,399
退職給付に係る負債	153,433	165,320
その他	293,302	294,802
固定負債合計	1,128,982	1,204,812
負債合計	9,917,131	10,260,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	968,668	966,223
利益剰余金	3,470,851	4,028,644
自己株式	△446,226	△446,226
株主資本合計	9,366,630	9,921,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,516	19,713
為替換算調整勘定	141,795	86,568
その他の包括利益累計額合計	164,312	106,281
新株予約権	103,108	97,113
非支配株主持分	1,118,496	866,423
純資産合計	10,752,548	10,991,796
負債純資産合計	20,669,679	21,252,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,434,905	3,876,692
売上原価	1,332,007	1,439,864
売上総利益	2,102,897	2,436,828
販売費及び一般管理費	1,126,658	1,225,507
営業利益	976,239	1,211,321
営業外収益		
受取利息	2,218	5,992
受取配当金	203	—
為替差益	16,063	—
持分法による投資利益	1,351	—
助成金収入	2,279	—
その他	2,809	421
営業外収益合計	24,925	6,413
営業外費用		
支払利息	30,912	30,002
投資有価証券評価損	14,970	0
持分法による投資損失	—	2,543
為替差損	—	20,654
支払手数料	1,001	10,724
その他	401	164
営業外費用合計	47,285	64,089
経常利益	953,879	1,153,645
特別利益		
新株予約権戻入益	511	8,162
特別利益合計	511	8,162
税金等調整前四半期純利益	954,391	1,161,807
法人税、住民税及び事業税	196,353	42,685
法人税等調整額	23,426	208,482
法人税等合計	219,779	251,168
四半期純利益	734,611	910,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,440	59,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	589,170	851,623

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	734,611	910,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,498	△12,933
為替換算調整勘定	1,774	△107,533
持分法適用会社に対する持分相当額	—	679
その他の包括利益合計	△34,723	△119,787
四半期包括利益	699,887	790,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,366	793,593
非支配株主に係る四半期包括利益	147,520	△2,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,633,175	116,004	685,725	3,434,905	—	3,434,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,659	3,000	28,242	71,901	△71,901	—
計	2,673,835	119,004	713,967	3,506,807	△71,901	3,434,905
セグメント利益	1,191,828	5,674	1,501	1,199,003	△222,764	976,239

(注) 1 セグメント利益の調整額△222,764千円には、セグメント間取引消去62,674千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△285,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,968,759	121,986	785,946	3,876,692	—	3,876,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,525	3,200	77,467	106,192	△106,192	—
計	2,994,285	125,186	863,413	3,982,885	△106,192	3,876,692
セグメント利益 又は損失(△)	1,399,452	△8,777	159,892	1,550,567	△339,246	1,211,321

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△339,246千円には、セグメント間取引消去54,470千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△393,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	112,822千円	107,948千円
のれんの償却額	6,182千円	6,444千円

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策（M&Aでの活用を含む）の遂行や譲渡制限付株式（報酬）として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 2,500,000株(上限) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 300百万円(上限) |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2025年2月13日から2025年4月30日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |